

資料編

財務の状況	
貸借対照表	41
損益計算書	42
注記表	43
剰余金処分計算書	55
財務諸表の正確性等にかかる確認	56
主要な経営指標の推移	57
利益及び利益率	58
金融再生法開示債権の保全状況について／元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況	59
信用事業	
信用事業粗利益の内訳と信用事業粗利益率／資金運用収支の内訳と利鞘	60
資金運用収支の増減／役員取引等収支の内訳／その他事業直接収支の内訳	61
貯金	
貯金平均残高／固定金利・変動金利別定期貯金残高	62
貸出金等	
貸出種類別平均残高／固定金利・変動金利別貸出金残高／貸出金の担保別残高／債務保証見返額の担保別残高／貸出金の使途別残高	63
貸出金業種別残高	64
主要な農業関係の貸出金残高	64
①営農類型別	
②資金種類別	
リスク管理債権残高	65
貯貸率／貸倒引当金の増減額／貸出金償却額	66
有価証券他	
有価証券平均残高／商品有価証券平均残高	67
有価証券の残存期間別残高／貯証率	68
有価証券の時価情報	69
①満期保有目的の債券	
②その他有価証券	
金銭信託の時価情報	69
金融等デリバティブ取引の評価損益／内国為替取扱実績	70
共済事業取扱実績	
長期共済新契約高／長期共済保有契約高／医療系共済の入院共済金額	71
介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額／年金共済の年金年額／短期共済新契約高／共済契約者数および被共済者数	72
購買・販売事業取扱実績	
購買事業／販売事業	73
自己資本の充実の状況	
自己資本の充実の状況	74
①自己資本の構成に関する事項	
自己資本の充実度に関する事項	77
①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳	
信用リスクに関する事項	80
①標準的手法に関する事項	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額	
⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高	
信用リスク削減手法に関する事項	88
①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	
②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	89
①派生商品取引の長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	
②派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳	
③与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ	
証券化エクスポージャーに関する事項	91
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	91
①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	
②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	
③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	
④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）	
⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
金利リスクに関する事項	93
①金利リスクの算定手法の概要	
②金利リスクに関する事項	
連結情報	
(1) グループの事業系統図	95
(2) 子会社等の状況	95
(3) 連結事業の概況	96
(4) 最近5年間の連結の主要な経営指標	96
(5) 連結貸借対照表	97
(6) 連結損益計算書	98
連結注記表	99
(7) 連結剰余金計算書	111
(8) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	111
(9) 連結事業年度の事業別経常収益等	111
連結自己資本の状況	111
連結自己資本の充実の状況	112
J A あいち中央の組織	
地区、組合員数、出資口数	116
役員の状況、職員数、会計監査人の名称	117
組織図	118
信用店舗網・ATMのご案内	119
主な施設一覧	121
信用店舗マップ	122

【記載金額の端数処理】

記載金額の単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示しています。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「-」で表示しています。

【数値の3年分の表示について】

当JAでは、より長期的に数値傾向が把握できるよう3年分の数値を表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産				負債及び純資産			
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1.信用事業資産	1,031,016	988,768	963,770	1.信用事業負債	1,007,358	966,400	940,191
(1) 現金	1,518	1,496	1,540	(1) 貯金	1,002,857	961,463	937,223
(2) 預金	807,398	780,774	759,297	(2) 借入金	2,685	2,694	330
(3) 有価証券	62,457	50,606	53,847	(3) その他の信用事業負債	1,815	2,242	2,637
国債	26,995	12,213	12,575	2.共済事業負債	2,500	2,219	3,051
地方債	13,403	16,715	19,856	(1) 共済借入金	—	—	6
政府保証債	1,539	1,758	1,777	(2) 共済資金	1,304	1,044	1,889
社債	17,647	17,865	17,710	(3) 共済未払利息	—	—	0
受益証券	2,871	2,052	1,927	(4) 未経過共済付加収入	1,167	1,149	1,131
(4) 貸出金	154,766	151,476	144,622	(5) 共済未払費用	18	15	15
(5) その他の信用事業資産	5,416	4,957	4,979	(6) その他の共済事業負債	9	10	7
(6) 貸倒引当金	△ 542	△ 543	△ 516	3.経済事業負債	2,202	2,097	1,876
2.共済事業資産	38	23	57	(1) 経済事業未払金	726	738	688
(1) 共済貸付金	0	0	6	(2) 経済受託債務	1,276	1,137	1,002
(2) 共済未収利息	0	0	0	(3) その他の経済事業負債	199	221	185
(3) その他の共済事業資産	37	22	50	4.雑負債	2,266	2,137	2,443
(4) 貸倒引当金	—	△ 0	—	5.諸引当金	2,332	2,609	2,738
3.経済事業資産	3,366	3,207	2,978	(1) 賞与引当金	302	292	298
(1) 経済事業未収金	1,443	1,413	1,396	(2) 退職給付引当金	1,057	1,231	1,391
(2) 経済受託債権	1,227	1,096	976	(3) 役員退職慰労引当金	48	79	66
(3) 棚卸資産	623	613	519	(4) ポイント引当金	71	64	60
(4) その他の経済事業資産	86	99	103	(5) 特例業務負担金引当金	851	942	920
(5) 貸倒引当金	△ 14	△ 15	△ 18	負債の部 合計	1,016,659	975,463	950,301
4.雑資産	1,207	1,275	784	1.組合員資本	58,206	56,145	54,337
5.固定資産	13,841	13,604	14,048	(1) 出資金	3,579	3,542	3,494
(1) 有形固定資産	13,750	13,501	13,940	(2) 利益剰余金	54,632	52,607	50,844
(2) 無形固定資産	91	102	108	利益準備金	13,891	13,491	13,141
6.外部出資	26,761	25,713	24,662	其他利益剰余金	40,741	39,116	37,703
7.繰延税金資産	369	520	382	特別積立金	23,080	22,680	22,680
				目的積立金	14,980	14,051	12,303
				当期末処分剰余金	2,680	2,384	2,719
				(うち当期剰余金)	(2,234)	(1,971)	(1,507)
				(3) 処分未済持分	△ 6	△ 4	△ 2
				2.評価・換算差額等	1,734	1,504	2,046
				(1) その他有価証券評価差額金	1,751	1,536	2,106
				(2) 繰越ヘッジ損益	△ 16	△ 31	△ 60
				純資産の部 合計	59,940	57,650	56,383
資産の部 合計	1,076,600	1,033,113	1,006,684	負債及び純資産の部 合計	1,076,600	1,033,113	1,006,684

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1.事業総利益	12,497	12,543	12,555	(15) 高齢者福祉事業収益	598	585	584
事業収益	19,793	20,268	—	(16) 高齢者福祉事業費用	23	22	23
事業費用	7,296	7,725	—	高齢者福祉事業総利益	575	563	560
(1) 信用事業収益	7,651	7,944	8,088	(17) 加工事業収益	660	695	527
資金運用収益	7,375	7,529	7,600	(18) 加工事業費用	546	583	420
(うち預金利息)	(5,170)	(5,161)	(5,110)	加工事業総利益	114	111	107
(うち有価証券利息)	(457)	(492)	(509)	(19) 指導事業収入	54	56	88
(うち貸出金利息)	(1,458)	(1,535)	(1,602)	(20) 指導事業支出	158	217	231
(うちその他受入利息)	(288)	(338)	(378)	指導事業収支差額	△ 103	△ 160	△ 142
役員取引等収益	207	213	200	2.事業管理費	9,962	10,241	10,251
其他事業直接収益	—	0	—	(1) 人件費	6,638	6,785	6,751
其他経常収益	67	201	287	(2) 業務費	1,281	1,360	1,350
(2) 信用事業費用	1,060	1,235	1,471	(3) 諸税負担金	378	344	336
資金調達費用	535	683	940	(4) 施設費	1,638	1,735	1,799
(うち貯金利息)	(465)	(577)	(811)	(5) その他事業管理費	24	16	14
(うち給付補填備金繰入)	(44)	(56)	(54)	事業利益	2,535	2,302	2,303
(うち借入金利息)	(0)	(0)	(0)	3.事業外収益	548	586	601
(うちその他支払利息)	(24)	(49)	(73)	4.事業外費用	36	84	94
役員取引等費用	59	62	63	経常利益	3,046	2,803	2,810
其他事業直接費用	—	—	—	5.特別利益	11	11	49
其他経常費用	466	489	468	6.特別損失	56	123	835
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(26)	—	税引前当期純利益	3,001	2,690	2,025
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	—	(△ 5)	7.法人税・住民税及び事業税	695	659	705
信用事業総利益	6,590	6,708	6,617	8.法人税等調整額	70	60	△ 188
(3) 共済事業収益	2,598	2,634	2,746	当期剰余金	2,234	1,971	1,507
(4) 共済事業費用	114	110	113	当期首繰越剰余金	374	353	391
共済事業総利益	2,484	2,524	2,632	会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
(5) 購買事業収益	5,678	5,791	6,122	会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	—	—	—
(6) 購買事業費用	4,565	4,681	5,013	税効果調整積立金取崩額	70	60	—
購買事業総利益	1,113	1,110	1,109	リスク対策積立金取崩額	—	—	820
(7) 販売事業収益	1,508	1,463	1,473	当期末処分剰余金	2,680	2,384	2,719
(8) 販売事業費用	575	577	555	販売事業総利益	933	885	917
販売事業総利益	933	885	917	(9) 保管事業収益	29	25	30
(9) 保管事業収益	29	25	30	(10) 保管事業費用	0	0	0
(10) 保管事業費用	0	0	0	保管事業総利益	29	25	30
保管事業総利益	29	25	30	(11) 利用事業収益	829	913	854
(11) 利用事業収益	829	913	854	(12) 利用事業費用	409	477	467
(12) 利用事業費用	409	477	467	利用事業総利益	420	435	387
利用事業総利益	420	435	387	(13) 宅地等供給事業収益	346	344	342
(13) 宅地等供給事業収益	346	344	342	(14) 宅地等供給事業費用	5	5	7
(14) 宅地等供給事業費用	5	5	7	宅地等供給事業総利益	340	338	335
宅地等供給事業総利益	340	338	335				

(注1) 農業協同組合施行規則の改正に伴い、令和2年度及び令和元年度については、各事業の収益及び費用を合併し、各事業相互間の内部損益を除外した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

財務の状況

注記表（令和2年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・子会社株式……………移動平均法による原価法
- ・その他の有価証券

時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価方法は、時価法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

- ・購買品（店舗在庫）…………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・購買品（店舗在庫以外）…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

なお、カンントリー・ライス施設（安城以外）については、平成23年4月1日以降に取得したものであり定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

- ・建物 5年～50年
- ・機械装置 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。

また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等を平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度末の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

産直事業を主体として、組員・利用者との関係強化等を目的とする産直ポイント制度に基づき、組員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特別業務負担金引当金

特別業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。

(5) ヘッジ会計の方法

当組合の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象となる定期貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額が百万円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（改正企業会計基準第24号）の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる事項に記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より、一般貸倒引当金、固定資産の減損、繰延税金資産の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：493百万円

② その他の情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：12百万円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：369百万円

② その他の情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

財務の状況

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は812百万円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 246百万円 建物附属設備 6百万円 土地 128百万円
その他の有形固定資産 431百万円 無形固定資産 0百万円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な資産として、金融窓口端末装置（WM）、業務車両があります。

(3) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目	貸借対照表計上額
国債	1,100百万円
合計	1,100百万円

(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

- ・子会社等に対する金銭債権の総額 116百万円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額 1,604百万円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 346百万円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 ー 万円

(6) リスク管理債権の状況

	(単位：百万円)
破綻先債権	ー
延滞債権	430
3か月以上延滞債権	ー
貸出条件緩和債権	ー
合計	430

①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅滞している貸出金です。（上記①及び②の貸出金を除きます。）

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記①、②、③の貸出金を除きます。）

⑤リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

	(単位：百万円)	
	収益	費用
事業取引高	33	5
事業取引以外の取引高	66	1
総額	100	7

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類
碧南あおいパーク産直	直売所施設	その他固定資産
産直センター「道の駅」デンパーク安城	直売所施設	その他固定資産
ファーマーズマーケットでんまゝと安城北部	直売所施設	その他固定資産
産直センター刈谷北部	直売所施設	その他固定資産
産直センター安城桜井	直売所施設	その他固定資産
福祉健康相談センター（福祉安城南）	福祉事業施設	建物、その他固定資産等
旧高槻支店跡地	遊休資産	土地

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店舗・給油所・福祉関連施設・農機センターを、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としています。また、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しています。直売所施設、福祉事業施設は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産等の種類ごとの減損損失の内訳

碧南あおいパーク産直	1百万円（その他固定資産1百万円）
産直センター「道の駅」デンパーク安城	0百万円（その他固定資産0百万円）
ファーマーズマーケットでんまゝと安城北部	0百万円（その他固定資産0百万円）
産直センター刈谷北部	1百万円（その他固定資産1百万円）
産直センター安城桜井	0百万円（その他固定資産0百万円）
福祉健康相談センター（福祉安城南）	4百万円（建物0百万円、その他形固定資産等4百万円）
旧高槻支店跡地	0百万円（土地0百万円）

④ 回収可能価額の算出方法

碧南あおいパーク産直、産直センター「道の駅」デンパーク安城、ファーマーズマーケットでんまゝと安城北部、産直センター刈谷北部、産直センター安城桜井、福祉健康相談センター、旧高槻支店跡地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。なお、正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しており、土地以外の資産については売却価値がないものとして評価しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組員や地域から預った貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

また、デリバティブ取引としてリスクヘッジのために金利スワップ取引を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当組合では、当該取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である固定金利貸出見合いである1年定期貯金に関わる金利の変動リスクに対して一部にヘッジ会計を適用しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資管理課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については自己管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金並びにデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%下落したものと想定した場合には、経済価値が289百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、

財務の状況

市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(2)金融商品の時価に関する事項②金融商品の時価の算定方法」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	807,398	807,445	47
有価証券	62,457	62,457	-
その他有価証券	62,457	62,457	-
貸出金(注1)	154,775		
貸倒引当金(注2)	△542		
貸倒引当金控除後	154,232	158,310	4,078
資産計	1,024,088	1,028,214	4,125
貯金	1,002,857	1,003,788	930
負債計	1,002,857	1,003,788	930
デリバティブ取引(注3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(22)	(22)	-
デリバティブ取引計	(22)	(22)	-

(注1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金8百万円を含めています。
(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。
(注3) デリバティブ取引によつて生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価格によつています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

ア. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	定期貯金	1,526	960	△22	取引金融機関から提示された価格等によつています。
合計			1,526	960	△22	

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	26,761
合計	26,761

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	807,398	-	-	-	-	-
有価証券	5,700	2,479	4,400	600	700	44,700
その他有価証券のうち満期のあるもの	5,700	2,479	4,400	600	700	44,700
貸出金(注1,2,3)	10,291	8,510	8,214	7,936	7,662	112,034
合計	823,390	10,990	12,614	8,536	8,362	156,734

(注1) 貸出金のうち、当座貸越796百万円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等94百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件21百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	762,967	132,861	102,305	1,222	3,157	343
合計	762,967	132,861	102,305	1,222	3,157	343

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7.有価証券に関する注記

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。また、評価差額2,332百万円から繰延税金負債581百万円を差し引いた額1,751百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	10,902	10,599	302
	地方債	13,403	12,797	606
	政府保証債	1,539	1,500	39
	社債	15,696	15,205	491
	受益証券	2,691	1,557	1,133
	小計	44,233	41,659	2,573
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	16,093	16,264	△171
	社債	1,950	2,000	△49
	受益証券	179	200	△20
	小計	18,224	18,464	△240
合計	62,457	60,124	2,332	

(2)当事業年度において減損処理を行った有価証券

当事業年度において、2百万円(外部出資2百万円)減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(非上場株式)の減損処理にあつては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

8.退職給付に関する注記

(1)退職給付に係る事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,341百万円
勤務費用	298百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円
退職給付の支払額	△460百万円
期末における退職給付債務	6,219百万円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,155百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の発生額	△10百万円
特定退職金共済制度への拠出金	177百万円
確定給付企業年金制度への拠出金	119百万円
退職給付の支払額	△359百万円
期末における年金資産	5,134百万円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,219百万円
年金資産	△5,134百万円
特定退職金共済制度	△2,300百万円
確定給付企業年金制度	△2,834百万円
未積立退職給付債務	1,085百万円
未認識数理計算上の差異	△27百万円
貸借対照表計上額純額	1,057百万円
退職給付引当金	1,057百万円

財務の状況

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	298百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	△51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△28百万円
合計	224百万円

(注) 子会社負担分0百万円を減額した223百万円を退職給付費用として会計計上しています。

⑥年金資産の主な内訳

ア. 特定退職金共済制度	
債券	63%
年金保険投資	26%
現金及び預金	6%
その他	5%
合計	100%

イ. 確定給付企業年金制度	
一般勘定	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	1.00%

(2)特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は79百万円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は829百万円となっています。

9.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産の合計	958
退職給付引当金	289
特例業務負担金引当金	233
固定資産減損損失	429
有価証券減損処理	57
貸倒引当金超過	18
賞与引当金	97
未払事業税	43
繰延ヘッジ損失	6
ポイント引当金	19
その他	78
繰延税金資産小計	1,273
評価性引当額	△314
繰延税金負債の合計	△589
その他有価証券評価差額金	△581
資産除去債務相当資産	△7
繰延税金資産の純額	369

(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率(調整)	27.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
評価性引当額の増減	△0.5%
住民税の均等割額等	0.2%
税効果適用後の法人税等負担率	25.5%

財務の状況

注記表（令和元年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・ 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
- ・ 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価方法は、時価法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

- ・ 購買品（店舗在庫）……… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（店舗在庫以外）……… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

なお、カンントリー・ライス施設（安城以外）については、平成23年4月1日以降に取得したものであり定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準および決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。

また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等を平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度末の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

産直事業を主体として、組合員・利用者との関係強化等を目的とする産直ポイント制度に基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。

(5) ヘッジ会計の方法

当組合の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象となる定期貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額が百万円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 会計上の見積もりの変更に関する注記

(1) 特例業務負担金引当金の計算方法の変更

従来、農林漁業団体職員共済組合より示された特例業務負担金の将来見込額を引当金計上してきました。当事業年度において、農林年金改正法を契機として、標準報酬月額等に基づき見積もるよう計算方法を変更しました。

見積もりの変更による金額は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は803百万円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 246百万円 建物附属設備 6百万円 土地 128百万円
その他の有形固定資産 422百万円 無形固定資産 0百万円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な資産として金融窓口端末装置（WM）、業務車両があります。

(3) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目	貸借対照表計上額
国債	1,100百万円
合計	1,100百万円

(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・ 子会社等に対する金銭債権の総額 137百万円
・ 子会社等に対する金銭債務の総額 1,513百万円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・ 理事及び監事に対する金銭債権の総額 138百万円
・ 理事及び監事に対する金銭債務の総額 一 万円

(6) リスク管理債権の状況

	(単位：百万円)
破綻先債権	20
延滞債権	454
3ヵ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	－
合計	474

①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金です。

③3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅滞している貸出金です。（上記①及び②の貸出金を除きます。）

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記①、②、③の貸出金を除きます。）

⑤リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

	収益	費用
事業取引高	44	49
事業取引以外の取引高	95	70
総額	139	119

財務の状況

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類
桜井農機センター	農機事業施設	土地、その他固定資産
碧南あおいパーク産直	直売所施設	その他固定資産等
産直センター安城東部	直売所施設	その他固定資産等
産直センター「道の駅」デンパーク安城	直売所施設	その他固定資産
ファーマーズマーケットでんまあと安城北	直売所施設	その他固定資産
産直センター刈谷北部	直売所施設	その他固定資産
福祉健康相談センター	福祉事業施設	建物、その他固定資産等
デイサービス安城北	福祉事業施設	建物、その他固定資産等

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店舗・給油所・福祉関連施設・農機センターを、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としています。また、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共有資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

農機事業施設、直売所施設、福祉事業施設は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産等の種類ごとの減損損失の内訳

桜井農機センター	0百万円（土地0百万円、その他固定資産0百万円）
碧南あおいパーク産直	4百万円（その他固定資産等4百万円）
産直センター安城東部	1百万円（その他固定資産等1百万円）
産直センター「道の駅」デンパーク安城	0百万円（その他固定資産等0百万円）
ファーマーズマーケットでんまあと安城北	0百万円（その他固定資産0百万円）
産直センター刈谷北部	0百万円（その他固定資産0百万円）
福祉健康相談センター	16百万円（建物3百万円、その他形固定資産等13百万円）
デイサービス安城北	29百万円（建物25百万円、その他固定資産等3百万円）

④ 回収可能価額の算出方法

桜井農機センター、碧南あおいパーク産直、産直センター安城東部、産直センター「道の駅」デンパーク安城、ファーマーズマーケットでんまあと安城北、産直センター刈谷北部、福祉健康相談センター、デイサービス安城北の回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。なお、正味売却価額は、土地については固定資産税評価価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しており、土地以外の資産については売却価額がないものとして評価しています。

(3) 事業別収益・事業別費用に関する注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

また、デリバティブ取引としてリスクヘッジのために金利スワップ取引を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当組合では、当該取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である固定金利貸出見合いである1年定期貯金に関わる金利の変動リスクに対して一部にヘッジ会計を適用しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資管理課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金並びにデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%下落したものと想定した場合には、経済価値が453百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(2)金融商品の時価に関する事項②金融商品の時価の算定方法」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	780,774	780,880	106
有価証券	50,606	50,606	－
その他有価証券	50,606	50,606	－
貸出金（注1）	151,487		
貸倒引当金（注2）	△543		
貸倒引当金控除後	150,943	155,972	5,028
資産計	982,325	987,460	5,134
負債計	961,463	962,253	790
純負債計	961,463	962,253	790
デリバティブ取引（注3）		(44)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(44)	(44)	－
デリバティブ取引計	(44)	(44)	－

(注1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金10百万円を含めています。

(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるL i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

財務の状況

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

ア. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超	うち1年以内		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	定期貯金	2,136	1,526	△ 44	取引金融機関から提示された価格等によっています。
	合計		2,136	1,526	△ 44	

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	25,713
合計	25,713

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	762,774	18,000	-	-	-	-
有価証券	5,402	5,700	2,489	4,400	600	28,400
その他有価証券のうち満期のあるもの	5,402	5,700	2,489	4,400	600	28,400
貸出金(注1,2,3)	10,711	8,687	7,993	7,674	7,399	108,898
合計	778,888	32,387	10,483	12,074	7,999	137,298

(注1) 貸出金のうち、当座貸越1,007百万円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等96百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件14百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	726,780	87,908	142,961	2,732	744	335
合計	726,780	87,908	142,961	2,732	744	335

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。また、評価差額2,043百万円から繰延税金負債507百万円を差し引いた額1,536百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	12,213	11,798	415
	地方債	16,715	15,996	719
	政府保証債	1,758	1,701	56
	社債	15,494	14,906	588
	受益証券	1,128	768	359
小計	47,311	45,172	2,138	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	2,371	2,400	△ 28
	受益証券	923	989	△ 65
合計	3,295	3,389	△ 94	
合計	50,606	48,562	2,043	

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
債券	16	0	-
国債	16	0	-
合計	16	0	-

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付会計に係る事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,476百万円
勤務費用	299百万円
数理計算上の差異の発生額	95百万円
退職給付の支払額	△ 530百万円
期末における退職給付債務	6,341百万円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,237百万円
期待運用収益	61百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 2百万円
特定退職金共済制度への拠出金	184百万円
確定給付企業年金制度への拠出金	119百万円
退職給付の支払額	△ 444百万円
期末における年金資産	5,155百万円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,341百万円
年金資産	△ 5,155百万円
特定退職金共済制度	△ 2,322百万円
確定給付企業年金制度	△ 2,833百万円
未積立退職給付債務	1,185百万円
未認識数理計算上の差異	45百万円
貸借対照表計上額純額	1,231百万円
退職給付引当金	1,231百万円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	299百万円
期待運用収益	△ 61百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 9百万円
合計	228百万円

(注) 子会社負担分1百万円を減額した226百万円を退職給付費用として会計計上しています。

⑥年金資産の主な内訳

ア. 特定退職金共済制度	
債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

イ. 確定給付企業年金制度	
一般勘定	100%

財務の状況

①長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

②割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.10%
長期期待運用収益率	1.18%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金は75百万円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。なお、同共済組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は914百万円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産の合計	1,037
退職給付引当金	337
特例業務負担金引当金	258
固定資産減損損失	446
有価証券減損処理	57
貸倒引当金超過	19
賞与引当金	93
未払事業税	41
繰延ヘッジ損益	12
ポイント引当金	17
その他	84
繰延税金資産小計	1,367
評価性引当額	△ 330
繰延税金負債の合計	△ 516
その他有価証券評価差額金	△ 507
資産除去債務相当資産	△ 9
繰延税金資産の純額	520

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(追加情報)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

財務の状況

財務の状況

注記表（平成30年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価方法は、時価法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

- ・購買品（店舗在庫）…………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・購買品（店舗在庫以外）…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

なお、カントリー・ライズ施設（安城以外）については、平成23年4月1日以降に取得したものより定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

- ・建物 5年～50年
- ・機械装置 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準および決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。

また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理課等が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度末の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

産直事業を主体として、組合員・利用者との関係強化等を目的とする産直ポイント制度に基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。

(5) ヘッジ会計の方法

当組合の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象となる定期貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額が百万円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は794百万円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	246百万円	建物附属設備	6百万円
土地	128百万円	その他の有形固定資産	413百万円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表上に計上した固定資産のうち、リースにより使用している重要な資産として金融窓口端末装置（W/M）、業務車両があります。

(3) 担保に供している資産等

J Aバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち86,781百万円を愛知県信用農業協同組合連合会に対して預け入れております。

(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・子会社等に対する金銭債権の総額	155百万円
・子会社等に対する金銭債務の総額	1,594百万円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	147百万円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	一百万円

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)	
破綻先債権	－
延滞債権	573
3ヵ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	－
合計	573

①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

②延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、上記①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅滞している貸出金です。（上記①及び②の貸出金を除きます。）

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記①、②、③の貸出金を除きます。）

⑤リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

(単位：百万円)		
	収益	費用
事業取引高	67	68
事業取引以外の取引高	80	179
総額	148	248

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類
谷田ポンプ庫	遊休資産	土地
旧和泉支店	遊休資産	土地
桜井農機センター	農機事業施設	土地、建物、その他固定資産等
ファーマーズマーケットでんまゝと安城西部	直売所施設	建物、その他固定資産等
産直センター「道の駅」デンパーク安城	直売所施設	その他固定資産等
ファーマーズマーケットでんまゝと安城北	直売所施設	建物、その他固定資産等
産直センター刈谷北部	直売所施設	建物、その他固定資産等
産直センター安城桜井	直売所施設	その他固定資産
福祉健康相談センター	福祉事業施設	建物、その他固定資産等

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店・給油所・福祉関連施設・農機センターを、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としています。また、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共有資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しています。農機事業施設、直売所施設、福祉事業施設は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産等の種類ごとの減損損失の内訳

谷田ポンプ庫	0百万円（土地0百万円）
旧和泉支店	1百万円（土地1百万円）
桜井農機センター	14百万円（土地1百万円、建物7百万円、その他固定資産等4百万円）

ファーマーズマーケットでんまゝと安城西部	221百万円（建物160百万円、その他固定資産等6百万円）
----------------------	-------------------------------

産直センター「道の駅」デンパーク安城	5百万円（その他固定資産等5百万円）
--------------------	--------------------

ファーマーズマーケットでんまゝと安城北	451百万円（建物384百万円、その他固定資産等66百万円）
---------------------	--------------------------------

産直センター刈谷北部	31百万円（建物27百万円、その他固定資産等4百万円）
------------	-----------------------------

産直センター安城桜井	0百万円（その他固定資産0百万円）
福祉健康相談センター	97百万円（建物90百万円、その他固定資産等6百万円）

④ 回収可能価額の算出方法

ファーマーズマーケットでんまゝと安城西部の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した利率は、12.1％です。

谷田ポンプ庫、旧和泉支店、桜井農機センター、産直センター「道の駅」デンパーク安城、ファーマーズマーケットでんまゝと安城北、産直センター刈谷北部、産直センター安城桜井、福祉健康相談センターの回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。なお、正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しており、土地以外の資産については売却価額がないものとして評価しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

また、デリバティブ取引としてリスクヘッジのために金利スワップ取引を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当組合では、当該取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である固定金利貸出見合いである1年定期貯金に関わる金利の変動リスクに対して一部にヘッジ会計を適用しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組みんでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融

商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金並びにデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が106百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(2)金融商品の時価に関する事項④金融商品の時価の算定方法」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	759,297	759,907	609
有価証券	53,847	53,847	－
その他有価証券	53,847	53,847	－
貸出金（注1）	144,636		
貸倒引当金（注2）	△516		
貸倒引当金控除後	144,120	148,955	4,835
資産計	957,265	962,710	5,445
貯金	937,223	938,096	873
負債計	937,223	938,096	873
デリバティブ取引（注3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(82)	(82)	－
デリバティブ取引計	(82)	(82)	－

(注1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金14百万円を含めています。(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

A. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

A. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

財務の状況

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

ア、ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	定期貯金	4,073	2,136	取引金融機関から提示された価格等によって算定しています。
	合計		4,073	2,136	△ 82

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
外部出資(注)	24,662
合計	24,662

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	759,297	-	-	-	-	-
有価証券	4,190	5,402	5,700	2,496	4,400	29,330
その他有価証券のうち満期のあるもの	4,190	5,402	5,700	2,496	4,400	29,330
貸出金(注1,2,3)	10,301	8,748	7,977	7,433	7,131	102,922
合計	773,788	14,150	13,677	9,929	11,531	132,253

(注1) 貸出金のうち、当座貸越1,084百万円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等96百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件11百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	694,106	133,887	104,237	2,317	2,406	268
合計	694,106	133,887	104,237	2,317	2,406	268

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。また、評価差額2,822百万円から繰延税金負債715百万円を差し引いた額2,106百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	12,575	11,997	577
	地方債	19,856	18,990	865
	政府保証債	1,777	1,701	75
	社債	17,710	16,909	801
	受益証券	1,520	1,011	509
小計	53,441	50,610	2,830	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	受益証券	406	414	△ 7
	小計	406	414	△ 7
合計	53,097	51,024	2,822	

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
受益証券	326	67	-
合計	326	67	-

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付会計に係る事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,678百万円
勤務費用	300百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 157百万円
退職給付の支払額	△ 345百万円
期末における退職給付債務	6,476百万円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,174百万円
期待運用収益	64百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 11百万円
特定退職金共済制度への拠出金	181百万円
確定給付企業年金制度への拠出金	123百万円
退職給付の支払額	△ 294百万円
期末における年金資産	5,237百万円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,476百万円
年金資産	△ 5,237百万円
特定退職金共済制度	△ 2,342百万円
確定給付企業年金制度	△ 2,895百万円
未積立退職給付債務	1,238百万円
未認識数理計算上の差異	152百万円
貸借対照表計上額純額	1,391百万円
退職給付引当金	1,391百万円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	300百万円
期待運用収益	△ 64百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
合計	247百万円

(注) 子会社負担1百万円を減額した245百万円を退職給付費用として会計計上しています。

⑥年金資産の主な内訳

ア. 特定退職金共済制度	
債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

イ. 確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
------	------

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は75百万円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。なお、同共済組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は920百万円となっています。

財務の状況

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産の合計	1,108
退職給付引当金	381
特例業務負担金引当金	252
固定資産減損損失	458
有価証券減損処理	57
貸倒引当金超過	16
賞与引当金	95
未払事業税	45
繰延ヘッジ損益	22
ポイント引当金	16
その他	85
繰延税金資産小計	1,431
評価性引当額	△ 323
繰延税金負債の合計	△ 725
その他有価証券評価差額金	△ 715
資産除去債務相当資産	△ 9
繰延税金資産の純額	382

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.4
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4
法人税額の税額控除	△ 0.6
評価性引当額の増減	0.2
住民税の均等割額等	0.3
その他	△ 0.1
税効果適用後の法人税等負担率	25.6

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1.当期末処分剰余金	2,680	2,384	2,719
2.剰余金処分額	2,271	2,009	2,366
(1)利益準備金	500	400	350
(2)任意積立金 (注1)	1,630	1,400	1,808
(うち目的積立金)	(1,000)	(1,000)	(1,808)
(うち特別積立金)	(630)	(400)	-
(3)出資配当金 (注2)	141	209	208
3.次期繰越剰余金 (注3)	408	374	353

(単位：百万円)

種類	目的・積立基準・取崩基準	積立目標額	令和2年度 剰余金処分後積立額
施設投資積立金 (注4)	中長期的に予定する施設取得の資金準備のために積立を行い、取得した年度において理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	6,000	4,830
農業・農村振興基金	農協法第10条第1項第1号及び第13号の事業に要する費用に充てるために基金造成を行う。基金の運用果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額を取り崩しを行う。	2,551	1,038
研究開発基金	新規事業活動の育成等のために行う調査研究、試験開発等に要する費用に充てるために基金造成を行う。基金の運用果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額を取り崩しを行う。	3,364	3,298
カンントリー・ライスセンター修繕積立金	カンントリー・ライスセンターの将来の大規模修繕に備えるために積立を行い、修繕を行った年度において理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	1,000	1,000
リスク対策積立金	経済動向の悪化に伴う債権の貸倒や有価証券・固定資産の減損、地震・台風等の大規模災害、法令改正・会計基準の変更、社会保障制度の変更などによる多額の損失の発生に備えて積立てを行い、多額の損失が発生した場合に理事会の決議により相当額以内で取り崩しを行う。	5,000	4,800
情報システム対策積立金	中長期的に予定する情報システムに関する開発、更新、利用及び機器取得などの投資に備え積立を行う。取り崩しは投資年度より行うこととし、費用相当額を発生年度に理事会の決議により取り崩しを行う。	200	70
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取崩は法人税等の前払金額が回収された金額を取り崩す。		944

(注1) 任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的、積立基準、取崩基準、積立目標額、剰余金処分後積立額は上記のとおりであり、今年度はリスク対策積立金600百万円、情報システム対策積立金70百万円、施設投資積立金330百万円を積み立てます。

(注2) 出資配当は年4%の割合です。

令和2年度： 4%
令和元年度： 6%
平成30年度： 6%

(注3) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和2年度： 120百万円
令和元年度： 100百万円
平成30年度： 90百万円

(注4) 施設投資積立金について、積立目標額を1,500百万円増額しています。

(参考) 目的積立金積立額

リスク対策積立金
令和2年度： 600百万円
令和元年度： 1,000百万円
平成30年度： 1,620百万円

■ 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - ①業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
 - ②業務の実施部署から独立した内部監査部署が内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。
 - ③重要な事項については理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月5日

あいち中央農業協同組合
代表理事組合長 石川克則

■ 会計監査人の監査

令和2年度及び令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

■主要な経営指標の推移

(単位：百万円、千口、人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
貸出金	154,766	151,476	144,622	139,030	137,093	
有価証券	62,457	50,606	53,847	56,722	52,926	
貯金・定期積金	1,002,857	961,463	937,223	904,688	867,811	
信用	事業収益	7,651	7,944	8,088	8,049	8,090
	事業外収益	256	253	256	241	240
	経常収益	7,907	8,197	8,344	8,290	8,330
共済	事業収益	2,598	2,634	2,746	2,774	2,881
	事業外収益	104	105	110	106	109
	経常収益	2,702	2,740	2,856	2,881	2,991
農業関連	事業収益	6,253	6,285	6,242	6,136	6,209
	事業外収益	133	133	138	139	132
	経常収益	6,386	6,419	6,380	6,275	6,342
その他	事業収益	3,454	3,589	3,782	3,709	3,602
	事業外収益	94	94	96	98	99
	経常収益	3,548	3,683	3,879	3,808	3,702
合計	事業収益	19,957	20,454	20,858	20,669	20,785
	事業外収益	588	586	601	585	581
	経常収益	20,546	21,041	21,460	21,255	21,366
経常利益	3,046	2,803	2,810	2,417	2,474	
当期剰余金	2,234	1,971	1,507	1,121	1,778	
総資産額	1,076,600	1,033,113	1,006,684	975,050	936,792	
純資産額	59,940	57,650	56,383	54,771	53,679	
出資金額	3,579	3,542	3,494	3,468	3,430	
出資口数	3,579	3,542	3,494	3,468	3,430	
出資配当金	141	209	208	206	203	
利用分量配当金	-	-	-	-	-	
単体自己資本比率	15.98%	15.78%	15.92%	16.52%	16.72%	
職員数	786	774	786	777	778	

(注1) 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。

(注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(注3) 職員数は正職員数を記載しています。また、年度末退職者を含んでいません。

■利益及び利益率

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業総利益	12,497	12,543	12,555
事業粗利益	12,986	12,920	12,800
事業粗利益率	1.22%	1.26%	1.29%
事業純益	3,024		
実質事業純益	3,024		
コア事業純益	3,024		
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	3,024		
経常利益	3,046	2,803	2,810
当期剰余金	2,234	1,971	1,507
総資産平均残高	1,060,494	1,023,047	993,607
純資産勘定平均残高	58,666	57,153	55,378
総資産経常利益率	0.28%	0.27%	0.28%
純資産経常利益率	5.19%	4.90%	5.07%
総資産当期剰余金率	0.21%	0.19%	0.15%
純資産当期剰余金率	3.80%	3.44%	2.72%

(注) 事業粗利益＝事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益＋信用事業に係るその他経常費用＋信用事業以外に係るその他の費用＋事業外収益の受取出資配当金＋金銭の信託運用見合費用
 事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産平均残高×100
 事業純益＝事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入額
 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益
 コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)=コア事業純益－投資信託解約損益
 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100
 純資産経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
 総資産当期剰余金率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100
 純資産当期剰余金率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

金融再生法開示債権の保全状況について

(単位：百万円)

令和2年度					
債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	59	0	55	115
危険債権	315	165	145	-	310
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	430	225	145	55	425
正常債権	154,411				
合計	154,842				

(単位：百万円)

令和元年度					
債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	63	53	55	173
危険債権	301	169	98	24	292
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	474	233	152	79	464
正常債権	151,079				
合計	151,554				

(単位：百万円)

平成30年度					
債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	74	36	45	156
危険債権	417	297	106	-	404
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	573	372	143	45	560
正常債権	144,132				
合計	144,706				

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業と信元本にかかるもののみ)・信用仮払金等、信用事業と信額(要管理債権は貸出金のみ)を対象として開示しています。
 (注2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 (注3) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 (注4) 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸出債権(2及び3に該当する債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(2及び3に該当する債権や3ヶ月以上延滞債権を除く。)です。
 (注5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題ないものとして、2から4に掲げる債権以外のものに区分される債権です。
 (注6) 引当とは、個別貸倒引当金、要管理債権に対して貸倒実績率等に基づき計上した一般貸倒引当金の合計額です。

元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当はありません。

信用事業粗利益の内訳と信用事業粗利益率

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資金運用収支	6,840	6,845	6,660
資金運用収益	7,375	7,529	7,600
資金調達費用	535	683	940
役員取引等収支	147	151	137
役員取引等収益	207	213	200
役員取引等費用	59	62	63
その他事業直接収支	-	0	-
その他事業直接収益	-	0	-
その他事業直接費用	-	-	-
その他経常収支	△ 398	△ 288	△ 180
その他経常収益	67	201	287
その他経常費用	466	489	468
信用事業粗利益	6,590	6,708	6,617
信用事業粗利益率	0.65%	0.69%	0.70%

(注) 信用事業粗利益率=信用事業粗利益÷信用事業資金運用勘定平均残高×100

資金運用収支の内訳と利鞘

(単位：百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資金運用勘定	1,008,916	970,602	940,200	7,375	7,529	7,600	0.73	0.78	0.81
うち預金	804,150	770,995	745,834	5,459	5,500	5,488	0.68	0.71	0.74
うち貸出金	152,521	149,038	141,475	1,458	1,535	1,602	0.96	1.03	1.13
うち有価証券	52,245	50,568	52,890	457	492	509	0.88	0.97	0.96
資金調達勘定	990,702	951,632	921,607	510	634	867	0.05	0.07	0.09
うち貯金・定期積金	988,003	949,931	921,298	510	634	866	0.05	0.07	0.09
うち借入金	2,698	1,700	309	0	0	0	0.01	0.02	0.14
資金運用収支				6,865	6,894	6,733			
総資金利鞘							0.68	0.71	0.71

(注) 総資金利鞘=資金運用利回り-調達資金利回り

■ 資金運用収支の増減

(単位：百万円)

	令和2年度増減額	令和元年度増減額	平成30年度増減額
資金運用勘定（運用利息）	△ 153	△ 71	75
うち預金利息	△ 41	11	138
うち貸出金利息	△ 77	△ 66	△ 75
うち有価証券利息	△ 34	△ 16	11
資金調達勘定（調達利息）	△ 148	△ 256	△ 283
うち貯金・定期積金利息	△ 123	△ 232	△ 259
うち借入金利息	0	0	0
差引	△ 4	184	358

(注) 増減額は、前年度対比です。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
役務取引等収益	207	213	200
受入為替手数料	96	101	98
その他受入手数料	110	112	102
その他の役務取引等収益	-	-	-
役務取引等費用	59	62	63
支払為替手数料	47	50	50
その他支払手数料	12	12	12
その他の役務取引等費用	-	-	-
役務取引等収支	147	151	137

■ その他事業直接収支の内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
その他事業直接収益	-	0	-
うち国債等債券売却益	-	0	-
うち国債等債券償還益	-	-	-
その他事業直接費用	-	-	-
うち国債等債券売却損	-	-	-
うち国債等債券償還損	-	-	-
その他事業直接収支	-	0	-

■ 貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
当座性貯金	308,092	(31.2)	279,044	(29.4)	258,881	(28.1)
定期性貯金	679,262	(68.7)	670,169	(70.5)	661,583	(71.8)
譲渡性貯金	-		-		-	
その他貯金	649	(0.1)	717	(0.1)	833	(0.1)
合計	988,003	(100.0)	949,931	(100.0)	921,298	(100.0)

(注1) 当座性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(注3) その他貯金=別段貯金+納税準備貯金+出資予約貯金

(注4) ()内は構成比を表します。

■ 固定金利・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
固定金利定期貯金	653,715	(100.0)	645,803	(100.0)	645,279	(100.0)
変動金利定期貯金	47	(0.0)	53	(0.0)	55	(0.0)
定期貯金 計	653,763	(100.0)	645,857	(100.0)	645,334	(100.0)

(注1) 固定金利定期貯金は、預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。

変動金利定期貯金は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(注2) ()内は構成比を表します。

貸出金等

貸出種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
手形貸付	182	(0.1)	193	(0.1)	240	(0.2)
証書貸付	147,317	(96.6)	142,580	(95.7)	133,879	(94.6)
当座貸越	866	(0.6)	1,056	(0.7)	1,099	(0.8)
割引手形	-		-		-	
金融機関貸付	4,154	(2.7)	5,208	(3.5)	6,255	(4.4)
合計	152,521	(100.0)	149,038	(100.0)	141,475	(100.0)

(注) ()内は構成比を表します。

固定金利・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
固定金利貸出金	98,675	(63.8)	103,520	(68.3)	105,444	(72.9)
変動金利貸出金	56,091	(36.2)	47,955	(31.7)	39,178	(27.1)
合計	154,766	(100.0)	151,476	(100.0)	144,622	(100.0)

(注) ()内は構成比を表します。

貸出金の担保別残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
物的担保	41,021	(26.6)	44,453	(29.4)	46,506	(32.2)
当組合貯金・定期積金担保	954		1,148		1,205	
有価証券担保	-		-		-	
不動産担保	40,066		43,305		45,301	
その他の担保	-		-		0	
信用保証センター保証	105,506	(68.2)	98,015	(64.7)	87,053	(60.2)
農業信用基金協会保証	1,149	(0.6)	1,062	(0.7)	1,069	(0.7)
その他の保証	2,444	(1.6)	2,753	(1.8)	2,877	(2.0)
信用	4,645	(3.0)	5,191	(3.4)	7,115	(4.9)
合計	154,766	(100.0)	151,476	(100.0)	144,622	(100.0)

(注1) 物的担保の動産は、その他担保に含めています。

(注2) ()内は構成比を表します。

債務保証見返額の担保別残高

該当する取引はありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
設備資金	145,426	(94.0)	141,628	(93.5)	133,045	(92.0)
運転資金	9,337	(6.0)	9,847	(6.5)	11,573	(8.0)
合計	154,766	(100.0)	151,476	(100.0)	144,622	(100.0)

(注) ()内は構成比を表します。

貸出金等

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
農業・林業	1,438	(0.9)	1,388	(0.9)	770	(0.5)
水産業	-		-		-	
製造業	16	(0.1)	-		-	
鉱業	-		-		-	
建設・不動産業	48,462	(31.3)	51,149	(33.7)	50,110	(34.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	-		-		-	
運輸・通信業	-		-		-	
金融・保険業	3,152	(2.0)	4,204	(2.8)	5,260	(3.7)
卸売・小売・飲食・サービス業	341	(0.2)	432	(0.3)	687	(0.5)
地方公共団体	1,355	(0.9)	555	(0.4)	1,343	(0.9)
非営利法人	-		-		-	
その他	99,999	(64.6)	93,802	(61.9)	86,530	(59.8)
合計	154,766	(100.0)	151,476	(100.0)	144,622	(100.0)

(注1) ()内は構成比を表します。

主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
農業	1,307	1,227	1,257
耕作	546	471	476
野菜・園芸	505	552	560
果樹・樹園農業	39	21	24
工芸作物	2	3	3
養豚・肉牛・酪農	36	49	56
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	176	129	135
農業関連団体等	-	-	-
合計	1,307	1,227	1,257

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確ではない者、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関係団体等」には、当JA子会社等が含まれています。

貸出金等

②資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
プロパー資金	879	812	766
農業制度資金	427	414	491
農業近代化資金	125	103	143
その他制度資金	302	310	347
合計	1,307	1,227	1,257

(注1) プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)等が該当します。

【受託貸付金】

該当する取引はありません。

貸出金等

貯貸率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
期末	15.43	15.75	15.43
期中平均	15.43	15.68	15.35

(注) 貯貸率とは、貸出金の貯金に対する比率を表します。

貸倒引当金の増減額

(単位：百万円)

	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額
一般貸倒引当金	495	493	△2	475	495	20	459	475	16
個別貸倒引当金	63	63	0	58	63	4	76	58	△17
合計	558	557	△1	534	558	24	535	534	0

(注) 貸倒引当金には、信用事業以外に係る貸倒引当金を含んでいます。

貸出金償却額

該当する取引はありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
破綻先債権	－	20	－
延滞債権	430	454	573
3ヶ月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－
合計	430	474	573

(注1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

(注2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

(注3) 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金です。(上記1及び2の貸出金を除く)

(注4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。(上記1、2、3の貸出金を除く)

(注5) リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

有価証券他

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国債	16,971	11,892	12,024
地方債	14,572	18,328	18,997
政府保証債	1,643	1,702	1,702
金融債	-	-	1,906
社債	17,295	17,081	16,945
その他	1,761	1,563	1,313
合 計	52,245	50,568	52,890

商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

有価証券他

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

令和2年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	3,222	5,703	409	-	-	17,659	-
地方債	200	305	412	-	5,871	6,613	-	13,403
政府保証債	400	-	-	-	-	1,138	-	1,539
社債	1,908	816	518	619	4,779	9,004	-	17,647
その他	-	179	-	-	-	-	2,691	2,871
合 計	5,731	7,005	1,341	619	10,651	34,416	2,691	62,457

(単位：百万円)

令和元年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	1,210	5,203	4,218	-	-	1,580	-
地方債	3,221	407	307	210	3,563	9,004	-	16,715
政府保証債	203	405	-	-	-	1,149	-	1,758
社債	804	2,134	616	720	3,744	9,844	-	17,865
その他	-	189	-	-	-	-	1,863	2,052
合 計	5,440	8,340	5,143	930	7,308	21,579	1,863	50,606

(単位：百万円)

平成30年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	201	4,531	5,814	416	-	1,610	-
地方債	3,023	3,466	309	419	110	12,526	-	19,856
政府保証債	-	617	-	-	-	1,160	-	1,777
社債	1,010	2,773	830	527	2,294	10,274	-	17,710
その他	-	-	196	-	-	-	1,730	1,927
合 計	4,235	11,388	7,151	1,364	2,405	25,572	1,730	53,847

貯証率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
期末	6.23	5.26	5.75
期中平均	5.29	5.32	5.74

(注) 貯証率とは、有価証券の貯金に対する比率を表します。

■有価証券の時価情報

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

②その他有価証券

(単位：百万円)

		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
		貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	10,599	10,902	302	11,798	12,213	415	11,997
	地方債	12,797	13,403	606	15,996	16,715	719	18,990	19,856	865
	政府保証債	1,500	1,539	39	1,701	1,758	56	1,701	1,777	75
	社債	15,205	15,696	491	14,906	15,494	588	16,909	17,710	801
	受益証券	1,557	2,691	1,133	768	1,128	359	1,011	1,520	509
	小計	41,659	44,233	2,573	45,172	47,311	2,138	50,610	53,441	2,830
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	16,264	16,093	△ 171	-	-	-	-	-	-
	社債	2,000	1,950	△ 49	2,400	2,371	△ 28	-	-	-
	受益証券	200	179	△ 20	989	923	△ 65	414	406	△ 7
	小計	18,464	18,224	△ 240	3,389	3,295	△ 94	414	406	△ 7
合計		60,124	62,457	2,332	48,562	50,606	2,043	51,024	53,847	2,822

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

■金銭信託の時価情報

該当する取引はありません。

■金融等デリバティブ取引の評価損益

(単位：百万円)

		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	受取変動支払固定	1,526	△ 22	△ 22	2,136	△ 44	△ 44	4,073	△ 82	△ 82
合計				△ 22			△ 44			△ 82

■内国為替取扱実績

(単位：千円、百万円)

		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向	仕向	被仕向
		送金・振込為替	件数	95	926	98	867
	金額	99,092	229,188	113,429	215,466	100,094	207,853
代金取立為替	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	101	19	37	9	54	10
雑為替	件数	2	2	2	2	2	2
	金額	2,358	365	2,210	342	2,110	332
合計	件数	98	928	100	870	96	849
	金額	101,551	229,573	115,677	215,818	102,259	208,196

共済事業取扱実績

長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額
生命総合共済	7,520	14,973	7,423	14,578	7,951	15,802
終身共済	5,862	8,689	5,833	9,051	4,977	9,081
定期生命共済		1,851		1,220		441
養老生命共済	1,658	2,110	1,590	1,916	2,974	3,601
うちこども共済	1,492	1,617	1,516	1,622	2,872	3,152
医療共済		593		1,018		1,646
介護共済		1,729		1,370		1,030
建物更生共済	4,536	102,413	5,163	110,908	6,064	119,855
合 計	12,057	117,387	12,587	125,486	14,016	135,657

(注) 保障共済金額は、医療共済は付加された定期特約金額等を、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額を表示しています。

長期共済保有契約高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額	満期・終身金額	保障共済金額
生命総合共済	195,547	627,106	195,965	658,570	201,399	693,599
終身共済	145,317	454,606	142,270	475,851	139,040	493,377
定期生命共済		9,368		8,117		7,549
養老生命共済	50,230	113,839	53,695	124,973	62,358	142,665
うちこども共済	23,360	61,366	22,992	64,415	22,568	67,288
医療共済		36,717		38,406		39,762
がん共済		2,360		2,443		2,550
定期医療共済		3,138		3,343		3,579
介護共済		6,694		5,012		3,692
年金共済		382		424		421
建物更生共済	84,681	971,484	91,595	969,298	99,325	964,277
合 計	280,229	1,598,591	287,560	1,627,869	300,724	1,657,877

(注) 保障共済金額は、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。

医療系共済の入院共済金額

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	7	150	6	148	7	146
がん共済	3	57	5	55	3	51
定期医療共済	-	8	-	9	-	10
合 計	10	217	11	213	10	208

共済事業取扱実績

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	1,850	8,104	1,488	6,337	1,195	4,918
生活障害共済(一時金型)	2,857	4,364	805	1,579	815	805
生活障害共済(定期年金型)	108	229	53	122	70	70
特定重度疾病共済	843	837				

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

年金共済の年金年額

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	1,755	13,576	1,117	12,459	1,319	12,074
年金開始後	-	4,310	-	4,421	-	4,442
合 計	1,755	17,886	1,117	16,880	1,319	16,516

(注) 金額は年金年額(予定利率変動型年金共済にあたっては最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	37,053	28	37,931	29	38,832	30
自動車共済		2,068		2,065		2,053
傷害共済	58,467	71	98,467	72	110,870	74
定額定期生命共済	4	0	4	0	4	0
賠償責任共済		2		3		3
自賠償共済		385		456		463
合 計		2,557		2,627		2,625

(注) 金額は保障金額です。ただし、自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額のみを記載しています。

共済契約者数および被共済者数

(単位：人)

種 類	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	新規契約者・新規被共済者数	保有契約者・保有被共済者数	新規契約者・新規被共済者数	保有契約者・保有被共済者数	新規契約者・新規被共済者数	保有契約者・保有被共済者数	
共済契約者数	生命共済	672	49,602	529	49,862	805	50,646
	年金共済	511	19,714	260	19,222	402	19,235
	建物更生共済	174	29,186	152	29,743	210	30,298
	自動車共済	1,037	29,937	902	30,016	874	30,427
	総数	2,394	84,466	1,843	84,772	2,291	85,798
被共済者数	生命共済	1,134	57,564	956	58,023	1,442	58,985
	年金共済	601	19,763	294	19,283	495	19,323
	総数	1,735	65,301	1,250	65,461	1,937	66,328

(注) 共済契約者数・被共済者数は、JA単位で名寄せ集計(漢字氏名および生年月日)した人数を表示していますが、各共済種類の実績は共済種類ごとに名寄せ集計していることから、共済契約者数・被共済者数において表示している総数と、共済種類ごとに合算した人数とは一致しません。